

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ベトナム株マザーファンド ベトナムの株式等 インド株マザーファンド インドの株式等 中国株マザーファンド 中国の株式等 アジア戦略日本株マザーファンド 日本の株式等
当ファンドの運用方法	<p>■主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>■ベトナム株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドの投資助言を受けます。インド株マザーファンドの運用はアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。中国株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。</p> <p>■各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、ベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%程度とします。</p> <p>■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>
組入制限	<p>当ファンド</p> <p>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>ベトナム株マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>インド株マザーファンド</p> <p>■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>中国株マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>アジア戦略日本株マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年1月および7月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

三井住友・ アジア4大成長国 オープン

【運用報告書（全体版）】

（2022年7月13日から2023年1月12日まで）

第 **31** 期
決算日 2023年1月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・アジア4大成長国オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入率	投資信託比率	純資産額
	(分配)	込金	騰落率	合 成 指 数	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
27期(2021年1月12日)	11,640	500	21.1	161.48	23.8	65.6	28.7	1,730
28期(2021年7月12日)	11,780	500	5.5	173.90	7.7	63.4	29.5	1,633
29期(2022年1月12日)	11,787	500	4.3	183.19	5.3	62.2	29.6	1,588
30期(2022年7月12日)	11,055	500	△2.0	179.20	△2.2	60.3	30.9	1,489
31期(2023年1月12日)	10,519	500	△0.3	176.86	△1.3	65.3	27.7	1,427

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、VNインデックス(円ベース)15%、MSCI インディア 10/40 インデックス(円ベース)30%、MSCI チャイナインデックス(円ベース)30%、TOPIX(東証株価指数)25%を組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入率	投資信託比率
	騰落率	騰落率	合 成 指 数	期 騰 落 率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年7月12日	11,055	—	179.20	—	60.3	30.9
7月末	11,076	0.2	179.23	0.0	60.3	30.8
8月末	11,468	3.7	186.79	4.2	59.3	30.5
9月末	10,899	△1.4	173.60	△3.1	60.9	31.2
10月末	10,761	△2.7	168.56	△5.9	58.7	33.0
11月末	11,022	△0.3	175.57	△2.0	63.9	28.1
12月末	10,741	△2.8	170.31	△5.0	63.0	27.1
(期末)						
2023年1月12日	11,019	△0.3	176.86	△1.3	65.3	27.7

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

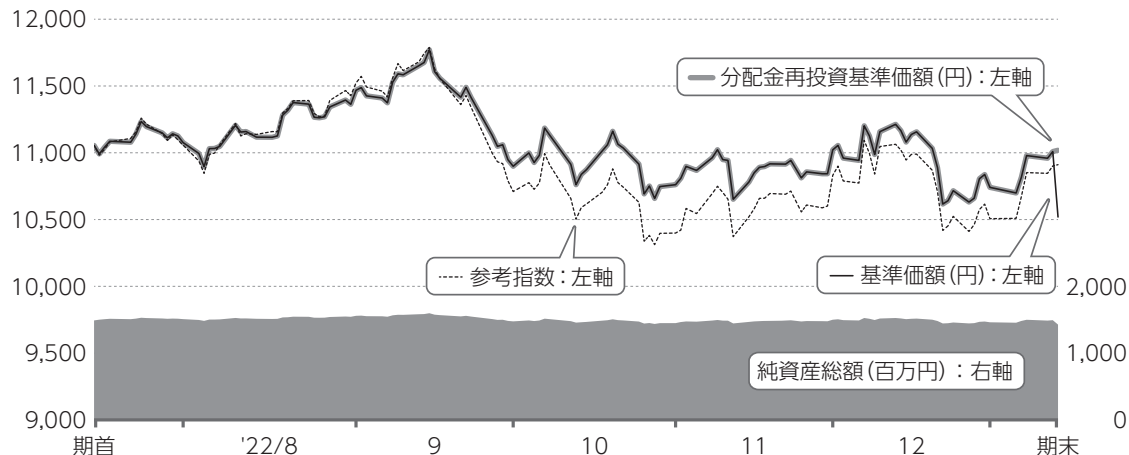
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年7月13日から2023年1月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,055円
期末	10,519円 (既払分配金500円(税引前))
騰落率	-0.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス(円ベース)15%、MSCIインディア10/40インデックス(円ベース)30%、MSCIチャイナインデックス(円ベース)30%、TOPIX(東証株価指数)25%を組み合わせ合わせた合成指数です。
 ※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年7月13日から2023年1月12日まで)

当ファンドは、マザーファンドを組み入れることにより、実質的にベトナム、インド、中国*および日本の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※主に中国で事業展開を行っている企業の株式に投資します。

上昇要因

- インフレ圧力の緩和や米国の金融引き締めペースの減速などにより、インドの株式市場が上昇したこと
- 11月までの米ドル高・円安により、業績改善期待から日本の株式市場が上昇したこと

下落要因

- 世界的な金利上昇懸念に加えて、国内の不動産業界における不祥事などを受けて、ベトナム株式市場が下落したこと
- 投資対象国の通貨が対円で下落したこと

投資環境について(2022年7月13日から2023年1月12日まで)

投資対象とする市場は、まちまちな動きでした。インドは上昇しました。日本と中国(中国本土市場、香港市場)はほぼ横ばいでした。ベトナムは下落しました。為替市場では、投資対象国の通貨は対円で下落しました。

ベトナム株式市場

東南アジア地域は、経済活動の再開で景気回復が軌道に乗りつつあり、総じて下落基調にあった株式市場は底入れを経て期を通じて上昇しました。ただし、米国でインフレ圧力の高まりから利上げが継続的に行われたことから金利上昇に伴う景気減速懸念が台頭したほか、中国の景気もコロナや不動産問題などにより弱含んで推移するなど、世界的なマクロ動向の不透明感は払しょくされませんでした。

こうした世界的な市場環境の中、ベトナムは不動産業界におけるガバナンス(企業統治)の問題が引き続き地合いを悪くしました。期初から8月下旬まではインフレ抑制策などを受けて上昇したものの、その後は11月中旬までは米国の利上げを受けて下落しました。ベトナム国家銀行(ベトナム中銀)も複数回の利上げを余儀なくされたほか、管理通貨であるベトナムドンの変動レンジを拡大し、実質的な通貨切り下げを行いました。その後、期末にかけては米国の金利見通しの変化に加えて、政府は不動産市場の安定化に向

けた支援策を導入するなどの政策対応や中国のゼロコロナ政策の事実上の放棄などを受けて下げ止まり、反発して期末を迎えました。

インド株式市場

インド株式市場は、上昇しました。

6月後半の底打ちからの上昇基調が継続し、期初から9月上旬にかけてインド株式市場は堅調に推移しました。その後、8月のインドCPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を上回ったことや、米国の利上げペースに対する警戒感が強まったことなどから、調整しました。調整は短期間で終わり、9月末のRBI(インド準備銀行)の利上げが市場予想通りだったことやFRB(米連邦準備制度理事会)高官のハト派(景気を重視する立場)的な発言などを背景に、インド株式市場は再度上昇基調に転じ、史上最高値を更新しました。

12月は、月初に発表された米雇用統計で、雇用者数や賃金の伸びなどが市場予想を上回り、金融引き締めの長期化懸念などから、

米国をはじめ世界的に株式市場は調整し、インド株式市場も下落しました。

香港株式市場

香港株式市場は概ね横ばいとなりました。

期初以降、一部の不動産開発業者の信用不安を背景に、中国本土で住宅ローン返済拒否問題に注目が集まったことや、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まりなどが悪材料視されました。また、共産党大会後もゼロコロナ政策が継続するとの見方が強まったことや、対米ドルで人民元安が加速し中国からの資本流出懸念が高まったこともマイナス要因となり、10月末にかけて軟調となりました。

一方、11月に一転、中国政府が新型コロナウイルス対策として入国者と濃厚接触者に義務付けている隔離期間の短縮を発表すると、ゼロコロナ政策が修正されるとの見方が強まりました。また、低迷する不動産市場への支援策が強化されたことや人民元安が修正されたことなども好材料となり、期末にかけて市場は持ち直しました。

国内株式市場

国内株式市場はほぼ横ばいとなりました。

期初から8月下旬にかけては、経済活動正常化や為替の米ドル高・円安の進展を背景とした国内企業業績に対する回復期待が支え

となり、上昇しました。9月は、欧米を中心としたインフレ加速が嫌気され、下落しました。

10月上旬から11月中旬にかけては、米国のインフレおよび利上げペース鈍化への期待や国内におけるコロナ禍からの経済活動の再開期待が支えとなり、上昇しました。11月下旬から期末にかけては、世界景気の減速懸念が高まるなか、日本銀行のYCC（イールドカーブコントロール、長短金利操作）修正が事実上の利上げと受け止められ、下落しました。

為替市場

●米ドル

米ドル・円は、日米金利差が拡大するとの観測が強まり、10月にかけて円売り・米ドル買いが進みました。しかし、11月に発表された10月の米CPIが市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から円が急騰しました。また、12月に日本銀行が大規模金融緩和を修正し、長期金利（10年国債利回り）の変動許容幅を従来の0.25%から0.5%に変更すると、日米の金利差がさらに縮小するとの観測が強まり、米ドル安・円高が進みました。この結果、期間を通じては米ドル安・円高となりました。

●ベトナムドン

ベトナムドン（ドン）は、期初から10月下

旬まで、米国の金利引き上げやベトナム国家銀行による実質的な通貨安誘導策により対米ドルで下落しました。その後11月に発表された10月の米CPIが市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から、米ドルがドンや主要通貨に対して下落しました。

米ドル・円は10月にかけて米ドル安・円高となりましたが、11月以降、米ドルが下落に転じると12月には日本銀行が大規模金融緩和の修正に動いたことから、日米の金利差がさらに縮小するとの見方が強まり、一段と米ドル安・円高が進みました。この結果、期間を通じては米ドル安・円高となりました。

ドン・円も米ドル・円と同様の動きとなり、期間を通じてはドン安・円高となりました。

●インドルピー

米ドル・インドルピーは、期初から10月下旬にかけて、米国の長期金利の上昇や利上げなどを受けて、米ドル高・インドルピー安基調となりました。その後は期末にかけて概ね横ばいの動きとなり、期間を通じてみると米ドル高・インドルピー安となりました。また、米ドル・円も10月下旬まで同様の動きとなりましたが、11月以降は、日本銀行が長期金利の変動幅を拡大したことなどもあり、期末にかけて急激に米ドル安・円高が進み、期間を通じてみると、米ドル安・円高となりました。結果として、期間のインドル

ピー・円の動きは、インドルピー安・円高となりました。

●香港ドル

米ドル・円は、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを維持する一方で、インフレ懸念の高まりを背景に米国の政策金利の見通しが大幅に引き上げられたことなどから、日米金利差が拡大するとの見方が強まり、10月にかけて円売り・米ドル買いが進みました。しかし、11月に発表された10月の米CPIが市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から円が急騰しました。また、12月に日本銀行が大規模金融緩和を修正し、長期金利の変動許容幅を従来の0.25%から0.5%に変更すると、日米の金利差がさらに縮小するとの見方が強まり、米ドル安・円高が進みました。この結果、期間を通じては米ドル安・円高となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じては香港ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2022年7月13日から2023年1月12日まで)

当ファンド

各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入比率を維持しました。各マザーファンドの組入比率について、期末には「ベトナム株マザーファンド」は14.9%、「インド株マザーファンド」は28.2%、「中国株マザーファンド」は30.1%、「アジア戦略日本株マザーファンド」は23.7%としました。

ベトナム株マザーファンド

●株式組入比率

期末の株式組入比率は90.6%となりました。

●個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。また、経済活動の再開に伴い、安定的に業績拡大が期待できる銘柄を購入しました。

経済成長に伴う中間所得層の拡大による成長が期待できる家電販売のデジタルワールド、安定的な需要拡大が期待できるベトナム乳業やサイゴンビール・アルコール飲料総社などを購入しました。一方で不動産業界における不安定な動きが続いていることから、不

動産開発のナムロンインベストメント、建材(鉄鋼)のホアファットグループ、建設のPC1グループなどを売却しました。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス))

期間を通じて、セクター別では、資本財・サービスや金融などを高位に組み入れている一方、公益やエネルギーを相対的に低位の組入れとしました。

個別銘柄では、上位組入銘柄は大きく変更せず、Dixon Technologies IndiaやLife Insurance Corpなどを新規で購入した一方、Dive's Laboratories、Krsnaa Diagnosticsなどを売却しました。

中国株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

成長性やバリュエーション(投資価値評価)等の観点から銘柄入替を積極的に行いました。期間中は、中国最大のオンライン不動産取引プラットフォームを運営するKEホールディングスを購入しました。また、病院などヘルスケア産業向けソフトウェアの開発・販売や技術支援サービスなどを手掛ける衛寧健康科技集団や、美容医療向けヒアルロン酸などの製造・販売を手掛ける愛美客・テクノロジー・デベロップメントなどを購入しました。

一方、オンラインゲーム大手のネットイースは、規制強化や新タイトルの投入遅延に対する懸念などから売却しました。当面の業績拡大余地は限定的との判断から、広東省で空港の管理・運営を手掛ける広州白雲国際空港や薬品大手の江蘇恒瑞医薬なども売却しました。

アジア戦略日本株マザーファンド

●株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比

率は95%以上としています。

●業種配分

アジアなど海外での事業を強化しつつある銀行業や、業績堅調な銘柄を中心に卸売業や不動産業などのウェイトを高めました。

その一方、相対的に魅力度の低い医薬品や、業績軟調な銘柄を中心に電気機器、円高進行が嫌気される輸送用機器などのウェイトを引き下げました。

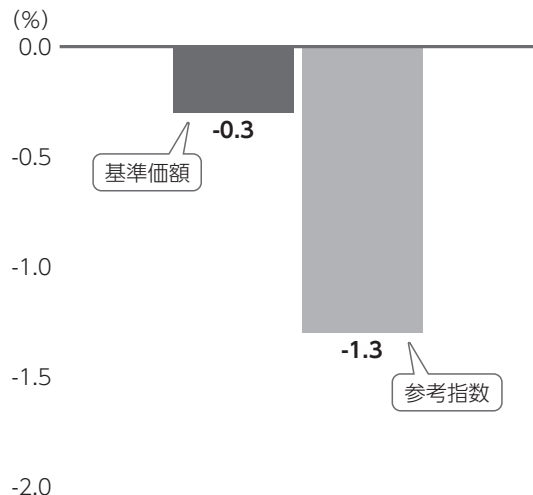
●個別銘柄

アジアなど海外での事業を強化しつつある三菱UFJフィナンシャル・グループや、構造改革に加え中国を中心とした海外での事業拡大が期待されるサンリオ、コロナ禍からの本格回復や中期的にはスキー場のインバウンド需要拡大も期待される日本駐車場開発などのウェイトを高めました。

その一方、株価上昇カタリスト(相場を動かすきっかけとなる材料)に乏しいアステラス製薬や、半導体需要の減速や在庫調整の長期化が懸念される東京エレクトロン、円高進行が嫌気されるトヨタ自動車などを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年7月13日から2023年1月12日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として各マザーファンドの基本配分比率であるベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%で構成する合成指数を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年7月13日から2023年1月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第31期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.54%)
当期の収益	-
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	1,177

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入れ水準を維持する方針です。

ベトナム株マザーファンド

米国の金利先高観がピークを過ぎるまでの間、株式市場も神経質な展開が続くと予想します。当社では、欧米経済は減速するものの、深刻な景気後退は回避できるとの見通しを維持しており、中国経済についても、2023年以降は政策による景気下支えが積極化すると予想します。ベトナム経済に関しては、若年層が多く、人口構成など非常に魅力的な国であり、経済は中長期的に成長余地が大きい市場です。米中貿易摩擦などから、グローバル企業は中国からの生産シフト先としてベトナムへの投資にますます注目しており、相対的に高い経済成長を維持できると考えています。米アップル社のPC製品もベトナムへの生産移転が予定されています。9月には米国の格付け会社ムーディーズは、ベトナムの経済成長力や財政基盤の健全化などを評価し、ベトナムの信用格付けを「B a 3」から「B a 2」に引き上げています。短期的にグローバル景気の鈍化や不動産

市場における信用不安が懸念材料ではありますが、ウイズコロナ政策やインフラ投資の推進により今後も国内の景気は力強い回復が期待できます。中国の景気や米国の金利の動きが落ち着きを取り戻すことで、行き過ぎた悲観が後退すれば、ベトナム株式市場も企業業績に沿った動きが見込まれます。銘柄選択では、流動性に留意しつつ、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス))

全般的には、株式の割高感に加え、マクロの不透明感が持続していることから、インド株式市場はボラティリティ(価格変動性)の高い相場環境が続くとみています。一方、中期的には、製造業・投資活動主導の収益拡大を予想しています。株式市場では、個別銘柄のバリュエーションにばらつきや銘柄ごとの投資機会がみられます。当ファンドは引き

続きボトムアップの個別銘柄選択を重視したアプローチを維持していきます。

中国株マザーファンド

米国の金利先高観がピークを過ぎるまでの間、株式市場は神経質な展開が続くと予想します。当社では、欧米経済は減速するものの、深刻な景気後退は回避できるとの見通しを維持しています。中国経済についても、政策による景気下支えが積極化すると予想します。

中国の企業業績は、短期的にコロナの感染拡大やグローバル景気の鈍化により下振れリスクが否定できないものの、バリュエーションの観点からは、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えます。従って、

行き過ぎた悲観が後退すれば、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

アジア戦略日本株マザーファンド

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。2023~2024年度の2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・アジア4大成長国オープン

1万口当たりの費用明細 (2022年7月13日から2023年1月12日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	96円	0.866%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,065円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0.350)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.472)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.052	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.051)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	2	0.018	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	2	0.018	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	16	0.143	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(12)	(0.109)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.035)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	119	1.079	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

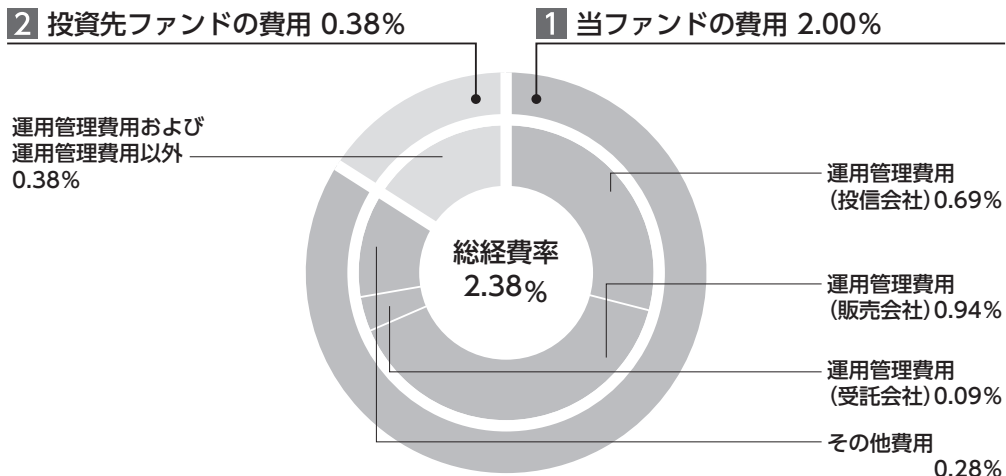
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	2.38%
1 当ファンドの費用の比率	2.00%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.38%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)または、マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.38%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月13日から2023年1月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インド株マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 20,000	千円 65,000
ベトナム株マザーファンド	14,338	15,000	-	-
中国株マザーファンド	33,961	70,000	24,513	55,000
アジア戦略日本株マザーファンド	-	-	17,149	40,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月13日から2023年1月12日まで)

項 目	当 期		
	ベトナム株マザーファンド	中国株マザーファンド	アジア戦略日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,304,718千円	248,793千円	126,080千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,937,723千円	360,919千円	355,973千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.16	0.68	0.35

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月13日から2023年1月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・アジア4大成長国オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

アジア戦略日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 50	百万円 -	% -	百万円 75	百万円 0	% 0.9

※平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

ベトナム株マザーファンド

インド株マザーファンド

中国株マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

三井住友・アジア4大成長国オープン

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・アジア4大成長国オープン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	781千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	0千円
(c) (b) / (a)	0.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年7月13日から2023年1月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年1月12日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口		千円	
インド株マザーファンド	152,056	132,055	402,902	
ベトナム株マザーファンド	173,958	188,297	213,322	
中国株マザーファンド	177,034	186,483	429,657	
アジア戦略日本株マザーファンド	160,733	143,583	338,239	

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 477,436,623口 ベトナム株マザーファンド 7,713,319,496口
中国株マザーファンド 186,483,158口 アジア戦略日本株マザーファンド 143,583,644口

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア戦略日本株マザーファンド	338,239	22.4
インド株マザーファンド	402,902	26.7
ベトナム株マザーファンド	213,322	14.1
中国株マザーファンド	429,657	28.5
コール・ローン等、その他	125,265	8.3
投資信託財産総額	1,509,386	100.0

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,414,194千円)の投資信託財産総額(1,456,654千円)に対する比率は97.1%です。

※ベトナム株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(7,968,185千円)の投資信託財産総額(8,738,617千円)に対する比率は91.2%です。

※中国株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(429,362千円)の投資信託財産総額(429,660千円)に対する比率は99.9%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=131.99円、1香港・ドル=16.90円、1オフショア・人民元=19.519円、100ベトナム・ドン=0.562円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,509,386,982円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	125,265,100
アジア戦略日本株マザーファンド(評価額)	338,239,990
インド株マザーファンド(評価額)	402,902,169
ベトナム株マザーファンド(評価額)	213,322,527
中国株マザーファンド(評価額)	429,657,196
(B) 負 債	82,251,626
未 払 収 益 分 配 金	67,835,928
未 払 解 約 金	887,643
未 払 信 託 報 酬	13,007,922
そ の 他 未 払 費 用	520,133
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,427,135,356
元 本	1,356,718,568
次 期 繰 越 損 益 金	70,416,788
(D) 受 益 権 総 口 数	1,356,718,568口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	10,519円

※当期における期首元本額1,347,334,027円、期中追加設定元本額100,366,196円、期中一部解約元本額90,981,655円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年7月13日 至2023年1月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 13,915円
受 取 利 息	681
支 払 利 息	△ 14,596
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,383,712
売 買 益	28,735,485
売 買 損	△ 19,351,773
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,528,738
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 4,158,941
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	28,782,557
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	113,629,100
(配 当 等 相 当 額)	(171,136,770)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 57,507,670)
(G) 合 計 (D + E + F)	138,252,716
(H) 収 益 分 配 金	△ 67,835,928
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	70,416,788
追 加 信 託 差 損 益 金	102,257,296
(配 当 等 相 当 額)	(159,817,348)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 57,560,052)
繰 越 損 益 金	△ 31,840,508

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は795,971円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	171,189,152
(d) 分配準備償付金	56,464,124
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	227,653,276
1 万 口 当 ち 当 期 分 配 対 象 額	1,677.97
(f) 分配金	67,835,928
1 万 口 当 ち 分 配 金	500

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 ち 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ベトナム株マザーファンド

第31期（2022年7月13日から2023年1月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<p>■主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。また、事業展開や収益構造などから実質的にベトナム企業と考えられる他の国籍企業の株式にも投資することがあります。</p> <p>■ベトナムの取引所に上場している株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替することがあります。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） （VNインデックス） （円ベネクス）		株式組入率 株比	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率		
27期(2021年1月12日)	円 8,760	% 36.7		% 33.0	% 95.1	百万円 13,238
28期(2021年7月12日)	10,701	22.2	77.86	21.1	92.7	10,084
29期(2022年1月12日)	12,233	14.3	110.68	17.4	94.7	10,567
30期(2022年7月12日)	11,890	△2.8	99.14	△10.4	91.7	9,107
31期(2023年1月12日)	11,329	△4.7	86.72	△12.5	90.6	8,738

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） （VNインデックス） （円ベネクス）		株式組入率 株比
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2022年7月12日	円 11,890	% —		% —	% 91.7
7月末	12,201	2.6	101.58	2.5	93.7
8月末	13,299	11.9	110.52	11.5	92.8
9月末	12,003	1.0	99.86	0.7	92.9
10月末	11,170	△6.1	89.55	△9.7	92.0
11月末	11,092	△6.7	84.49	△14.8	90.8
12月末	10,874	△8.5	82.69	△16.6	91.2
(期末) 2023年1月12日	11,329	△4.7	86.72	△12.5	90.6

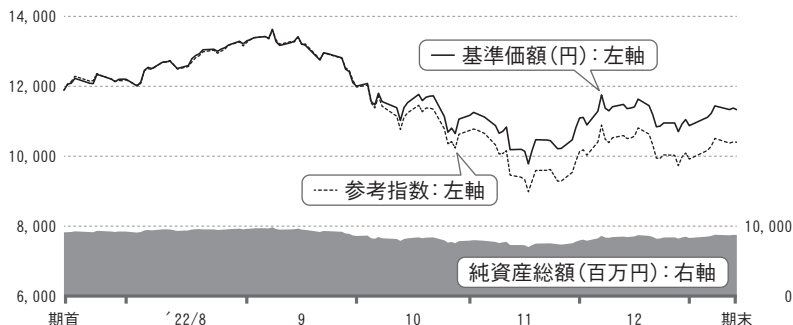
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年7月13日から2023年1月12日まで）

基準価額等の推移



期首	11,890円
期末	11,329円
騰落率	-4.7%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月13日から2023年1月12日まで）

主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資しました。銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 期初から8月下旬まで、政府による景気対策などを受けて景気回復期待が高まり株式市場が上昇したこと

下落要因

- ・ 9月上旬以降11月中旬まで世界的な金利上昇懸念に加えて、国内の不動産業界の動揺などを受けて、株式市場が下落したこと
- ・ 通貨ベトナム・ドンが円に対して下落したこと

▶ 投資環境について（2022年7月13日から2023年1月12日まで）

ベトナム株式市場は下落しました。ベトナム・ドンは円に対して下落しました。

株式市場

東南アジア地域は、経済活動の再開で景気回復が軌道に乗りつつあり、総じて下落基調にあった株式市場は底入れを経て期を通じて上昇しました。ただし、米国でインフレ圧力の高まりから利上げが継続的に行われたことから金利上昇に伴う景気減速懸念が台頭したほか、中国の景気もコロナや不動産問題などにより弱含んで推移するなど、世界的なマクロ動向の不透明感は払しょくされませんでした。

こうした世界的な市場環境の中、ベトナムは不動産業界におけるガバナンス（企業統治）の問題が引き続き地合いを悪くしました。期初から8月下旬まではインフレ抑制策などを受けて上昇したものの、その後は11月中旬までは米国の利上げを受けて下落しました。ベトナム国家銀行（ベトナム中銀）も複数回の利上げを余儀なくされたほか、管理通貨であるベトナム・ドンの変動レンジを拡大し、実質的な通貨切り下げを行いました。その後期末にかけては、米国の金利見通しの変化に加えて、政府は不動産市場の安定化に向けた支援策を導入するなどの政策対応や中国のゼロコロナ政策の事実上の放棄などを受けて下げ止まり、反発して期末を迎えました。

為替市場

ベトナム・ドン（ドン）は、期初から10月下旬まで、米国の金利引き上げやベトナム国家銀行による実質的な通貨安誘導策により対米ドルで下落しました。その後11月に発表された10月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から、米ドルがドンや主要通貨に対して下落しました。

米ドル・円は10月にかけて米ドル安・円高となりましたが、11月以降、米ドルが下落に転じると12月には日本銀行が大規模金融緩和の修正に動いたことから、日米の金利差がさらに縮小するとの見方が強まり、一段と米ドル安・円高が進みました。この結果、期間を通じては米ドル安・円高となりました。

ドン・円も米ドル・円と同様の動きとなり、期間を通じてはドン安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年7月13日から2023年1月12日まで)

株式組入比率

期末の株式組入比率は90.6%となりました。

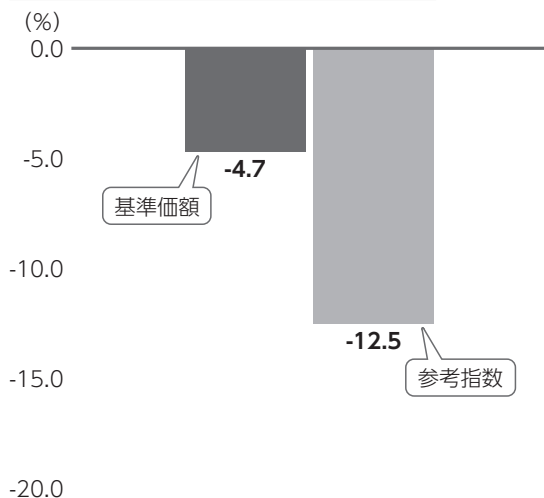
個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。また、経済活動の再開に伴い、安定的に業績拡大が期待できる銘柄を購入しました。

経済成長に伴う中間所得層の拡大による成長が期待できる家電販売のデジワールド、安定的な需要拡大が期待できるベトナム乳業やサイゴンビール・アルコール飲料総公社などを購入しました。一方で不動産業界における不安定な動きが続いていることから、不動産開発のナムロンインベストメント、建材（鉄鋼）のホアファットグループ、建設のPC1グループなどを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年7月13日から2023年1月12日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてVNインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国の金利先高観がピークを過ぎるまでの間、株式市場も神経質な展開が続くと予想します。当社では、欧米経済は減速するものの、深刻な景気後退は回避できるとの見通しを維持しており、中国経済についても、2023年以降は政策による景気下支えが積極化すると予想します。ベトナム経済に関しては、若年層が多く、人口構成など非常に魅力的な国であり、経済は中長期的に成長余地が大きい市場です。米中貿易摩擦などから、グローバル企業は中国からの生産シフト先としてベトナムへの投資にますます注目しており、相対的に高い経済成長を維持できると考えています。米アップル社のPC製品もベトナムへの生産移転が予定されています。9月には米国の格付け会社ムーディーズは、ベトナムの経済成長力や財政基盤の健全化などを評価し、ベトナムの信用格付けを「B a 3」から「B a 2」に引き上げています。

短期的にグローバル景気の鈍化や不動産市場における信用不安が懸念材料ではありますが、ウイズコロナ政策やインフラ投資の推進により今後も国内の景気は力強い回復が期待できます。中国の景気や米国の金利の動きが落ち着きを取り戻すことで、行き過ぎた悲観が後退すれば、ベトナム株式市場も企業業績に沿った動きが見込まれます。銘柄選択では、流動性に留意しつつ、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

ベトナム株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月13日から2023年1月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5円 (5)	0.045% (0.045)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.008 (0.008)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	45 (45) (0)	0.382 (0.382) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	51	0.435	

期中の平均基準価額は11,814円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月13日から2023年1月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ベ ト ナ ム	百株 16,884 (8,924.16)	千ベトナム・ドン 105,254,524 (9,543,735)	百株 33,913.61	千ベトナム・ドン 121,400,310

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月13日から2023年1月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,304,718千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,937,723千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.16

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月13日から2023年1月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年7月13日から2023年1月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ベトナム株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2023年1月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	期		末		業種等
		期首(前期末)	期末	評価額		
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナム・ドン	千円		
KINH BAC CITY DEVELOPMENT HO	8,768	—	—	—	—	不動産
QUANG NGAI SUGAR JSC	3,800	3,730	12,756,600	71,755	—	食品・飲料・タバコ
BINH MINH PLASTICS JSC	4,664	4,664	28,263,840	158,984	—	資本財
VIETTEL CONSTRUCTION JOINT S	3,280.61	3,280.61	17,584,069	98,910	—	資本財
SSI SECURITIES CORP	12,724.99	—	—	—	—	各種金融
KIDO GROUP CORP	0.95	0.95	5,890	33	—	食品・飲料・タバコ
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	4,314.88	8,242.88	65,448,467	368,147	—	食品・飲料・タバコ
FPT CORP	12,833.69	12,833.69	103,824,552	584,013	—	ソフトウェア・サービス
DHG PHARMACEUTICAL JSC	0.59	0.59	5,251	29	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SSI SECURITIES CORP	10,420.99	13,488.48	26,032,766	146,434	—	各種金融
PETROVIETNAM TRANSPORTATION	11,372.5	11,372.5	23,199,900	130,499	—	エネルギー
DANANG RUBBER JSC	5,064	3,196	6,919,340	38,921	—	自動車・自動車部品
VINGROUP JSC	7,934.56	7,017.56	38,666,755	217,500	—	不動産
PETROVIETNAM FERTILIZER AND CHEMICALS JS	2,952	1,952	8,130,080	45,731	—	素材
HOA PHAT GROUP JSC	21,120.02	16,102.02	32,526,080	182,959	—	素材
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI	9,072	7,514	17,207,060	96,789	—	エネルギー
VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F	27,357.99	27,357.99	79,611,750	447,816	—	銀行
DAT XANH GROUP	1.03	—	—	—	—	不動産
MASAN GROUP CORP	5,550.54	4,850.54	46,565,184	261,929	—	食品・飲料・タバコ
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	19,000.82	17,550.82	149,357,478	840,135	—	銀行
PHU NHUAN JEWELRY JSC	5,015.3	6,687.06	58,043,680	326,495	—	耐久消費財・アパレル
MILITARY COMMERCIAL JOINT	19,885.83	23,862.99	43,549,956	244,968	—	—
PETROVIETNAM GAS JSC	8,707.3	9,211.3	95,981,746	539,897	—	公益事業
NAM LONG INVESTMENT CORP	6,060.76	3,314.76	9,264,754	52,114	—	不動産
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC	4,857	4,621	39,093,660	219,901	—	運輸
LIEN VIET POST JSC	21,008.98	24,160.32	34,911,662	196,378	—	銀行
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	1,100.6	2,239.6	40,536,760	228,019	—	食品・飲料・タバコ
FPT DIGITAL RETAIL JSC	4,077.75	3,569.75	23,631,745	132,928	—	小売
VINHOMES JSC	17,235.13	15,669.13	79,599,180	447,745	—	不動産
VIETTEL POST JSC	0.13	—	—	—	—	運輸
BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	21,288.22	23,728.22	97,878,907	550,568	—	銀行
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	3,199.98	3,199.98	13,615,914	76,589	—	小売
VIETJET AVIATION JSC	1,087.6	1,087.6	11,974,476	67,566	—	運輸
VIETNAM NATIONAL PETROLEUM G	2,573	2,573	9,584,425	53,912	—	エネルギー
PC1 GROUP JSC	6,480.75	5,019.46	11,946,314	67,198	—	資本財
HDBANK	23,326.7	29,158.37	48,694,477	273,906	—	銀行
VIETNAM AIRLINES JSC	0.43	—	—	—	—	運輸
DIGIWORLD CORP	6,121.8	10,271.8	40,676,328	228,804	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VINCOM RETAIL JSC	18,111.5	20,738.5	59,104,725	332,464	—	不動産
GEMADEPT CORP	7,107	7,107	33,758,250	189,890	—	運輸
小計	株数・金額	347,479.92	339,374.47	1,407,952,030	7,919,730	
	銘柄数<比率>	40銘柄	35銘柄	—	<90.6%>	
合計	株数・金額	347,479.92	339,374.47	—	7,919,730	
	銘柄数<比率>	40銘柄	35銘柄	—	<90.6%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

ベトナム株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 7,919,730	% 90.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	818,887	9.4
投 資 信 託 財 産 総 額	8,738,617	100.0

※期末における外貨建資産（7,968,185千円）の投資信託財産総額（8,738,617千円）に対する比率は91.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、100ベトナム・ドン=0.562円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,738,617,792円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	806,001,472
株 式 (評 価 額)	7,919,730,169
未 収 配 当 金	12,886,151
(B) 負 債	4,709
そ の 他 未 払 費 用	4,709
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,738,613,083
元 本	7,713,319,496
次 期 繰 越 損 益 金	1,025,293,587
(D) 受 益 権 総 口 数	7,713,319,496口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	11,329円

※当期における期首元本額7,659,858,225円、期中追加設定元本額943,845,358円、期中一部解約元本額890,384,087円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア4大成長国オープン	188,297,756円
ベトナム株式ファンド	5,037,809,071円
SMAMベトナム株式ファンド	2,487,212,669円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年7月13日 至2023年1月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	48,502,764円
受 取 配 当 金	48,661,725
受 取 利 息	2,101
支 払 利 息	△ 161,062
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 372,970,012
売 買 益	515,815,194
売 買 損	△ 888,785,206
(C) そ の 他 費 用 等	△ 32,957,935
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 357,425,183
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,447,396,947
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 179,140,760
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	114,462,583
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1,025,293,587
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,025,293,587

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

インド株マザーファンド

第33期（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考）MSCI インディア 10/40 インデックス		投資信託比率	純資産総額
	騰落率	中率	（円ベース）	騰落率		
29期（2020年10月15日）	円 18,927	% 29.6	194.83	% 34.8	% 99.3	百万円 1,839
30期（2021年4月15日）	22,944	21.2	238.72	22.5	97.3	1,638
31期（2021年10月15日）	29,490	28.5	318.47	33.4	97.9	1,753
32期（2022年4月15日）	30,487	3.4	336.82	5.8	98.4	1,697
33期（2022年10月17日）	32,752	7.4	354.24	5.2	99.3	1,656

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

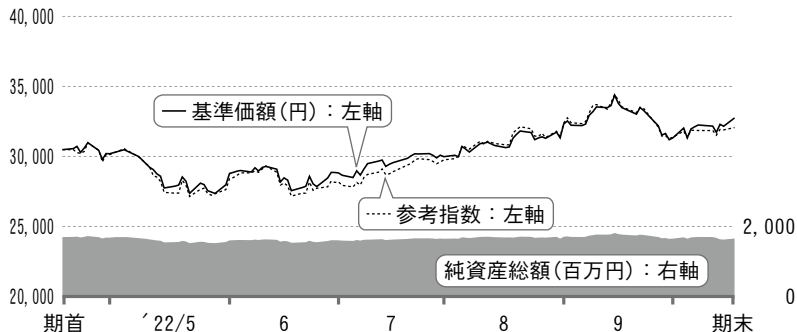
年月日	基準価額		（参考）MSCI インディア 10/40 インデックス		投資信託比率
	騰落率	率	（円ベース）	騰落率	
（期首） 2022年4月15日	円 30,487	% —	336.82	% —	% 98.4
4月末	30,194	△1.0	332.93	△1.2	98.3
5月末	28,790	△5.6	314.00	△6.8	98.3
6月末	28,826	△5.4	311.34	△7.6	98.3
7月末	29,985	△1.6	328.78	△2.4	99.5
8月末	32,329	6.0	357.80	6.2	98.8
9月末	31,324	2.7	346.56	2.9	98.8
（期末） 2022年10月17日	32,752	7.4	354.24	5.2	99.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

基準価額等の推移



期首	30,487円
期末	32,752円
騰落率	+7.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・期間を通じてインドルピーが円に対して上昇したこと ・6月中旬を底に、インフレのピークアウト期待や景気、企業業績の回復期待等から、インド株式市場が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・期間の初めから6月中旬にかけて、インフレの高進によりRBI（インド準備銀行）が利上げ等金融引き締めを強めたこと等から、インド株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

インド株式市場は小幅に下落しました。また、為替市場では、インドルピーは対円で上昇しました。

インド株式市場

インド株式市場は、小幅に下落しました。

期間の初めから6月中旬にかけては、米国株式市場をはじめ海外市場が軟調だったことに加え、インド国内ではインフレ懸念が強まりました。5月の初めにRBIが緊急利上げを行ったこともあり、インド株式市場は下落しました。6月中旬を底に、海外市場の反発やインフレのピークアウト期待等から反発し、9月中旬にかけて上昇しました。しかしその後は、欧米中銀がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な姿勢を強めたこと等から投資家センチメント（心理）が再度慎重になり、インド株式市場は調整しました。

為替市場

米ドル・インドルピーは期間を通じて、米国の長期金利の上昇や利上げ等を受けて、米ドル高・インドルピー安基調となりました。また、米ドル・円も期間を通じて米ドル高・円安が進行しました。結果として、期間のインドルピー・円の動きは、インドルピー高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス）」を高位に組み入れた運用を行いました。

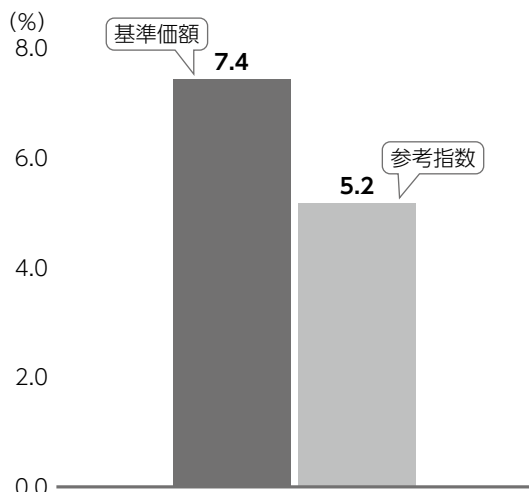
（アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス））

期間を通じて、セクター別では、資本財・サービスや素材等を高位に組み入れている一方、公益やエネルギーを相対的に低位の組み入れとしました。

個別銘柄では、業績回復期待等からEicher Motors、また株価調整で割安感の強まったTata Steel等を新規で購入した一方、Muthoot Finance、Bharti Airtel等を利益確定しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年4月16日から2022年10月17日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI インディア 10/40 インデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インドia・エクイティ（Q-16クラス）」を高位に組み入れた運用を行います。

（アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インドia・エクイティ（Q-16クラス））

インド株式市場は、2021年に新興国株式市場を大幅にアウトパフォームし、2022年も引き続きアウトパフォームしています。その結果、インド株式の新興国株式に対する相対バリュエーション（投資価値評価）は過去最高に近い水準に拡大しています。これは世界経済におけるインドの地位の向上を示していますが、同時に短期的にはさらなる上昇余地が限定される可能性を示唆しています。

膠着している地政学リスク、欧州のエネルギー危機の可能性、主要中央銀行の金融引き締め等が変動の激しい投資環境をもたらしています。株式市場では、個別銘柄のバリュエーションにばらつきがみられ、ボトムアップの個別銘柄選択への投資機会が開かれていると考えます。当ファンドは引き続きボトムアップの個別銘柄選択を重視したアプローチを維持していきます。

インド株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年4月16日から2022年10月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は30,274円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年4月16日から2022年10月17日まで)

投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外国	アメリカ	アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・ インディア・エクイティ (Q-16クラス)	□	千アメリカ・ドル	□	千アメリカ・ドル
			—	—	801	1,019

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年4月16日から2022年10月17日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年4月16日から2022年10月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年10月17日現在)

外国投資信託証券

銘柄	銘柄	期首(前期末)		期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ルクセンブルグ)	アムンディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・ インディア・エクイティ (Q-16クラス)	9,712.01	8,910.49	11,072	1,645,475	99.3
小計	口数・金額 銘柄数 <比率>	9,712.01 1銘柄	8,910.49 1銘柄	11,072 <99.3%>	1,645,475 <99.3%>	99.3
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	9,712.01 1銘柄	8,910.49 1銘柄	— <99.3%>	1,645,475 <99.3%>	99.3

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 1,645,475	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	80,872	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,726,348	100.0

※期末における外貨建資産（1,645,475千円）の投資信託財産総額（1,726,348千円）に対する比率は95.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=148.61円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,726,348,316円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	80,872,498
投 資 証 券(評価額)	1,645,475,818
(B) 負 債	70,000,066
未 払 解 約 金	70,000,000
そ の 他 未 払 費 用	66
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,656,348,250
元 本	505,725,559
次 期 繰 越 損 益 金	1,150,622,691
(D) 受 益 権 総 口 数	505,725,559口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,752円

※当期における期首元本額556,887,549円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額51,161,990円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン 360,197,815円
三井住友・アジア4大成長国オープン 145,527,744円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年4月16日 至2022年10月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4,853円
受 取 利 息	102
支 払 利 息	△ 4,955
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	117,567,945
売 買 益	284,186,328
売 買 損	△ 166,618,383
(C) そ の 他 費 用 等	△ 340
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	117,562,752
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,140,897,949
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 107,838,010
(G) 合 計(D+E+F)	1,150,622,691
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,150,622,691

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-1 6クラス）
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・インドで事業展開を行う企業の株式等への投資割合は、総資産額の67%以上とします。 ・同一発行体の株式への投資割合は、総資産額の10%以内とします。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して年0.8%以内*</p> <p>*上記のほか、ファンドの管理業務の一部や保管に要する費用がかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	SBIファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-1 6クラス）」をシェアクラスとして含む「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2021年6月30日現在)

(単位：米ドル)

収益	9,106,263
受取配当金	8,557,437
その他収益	548,826
費用	45,528,515
管理報酬	6,808,502
成功報酬	214,326
管理事務代行報酬	4,123,709
ルクセンブルク年次税	160,668
販売手数料	192,214
ブローカーおよび取引手数料	2,483,107
注文の受理と回送費用	771,923
支払利息およびその他費用	31,457
その他費用	30,742,609
投資による純実現利益／(損失)	-36,422,252
売却投資有価証券にかかる純実現利益／(損失)	261,941,382
為替にかかる純実現利益／(損失)	1,145,720
純実現利益／(損失)	226,664,850
投資およびリバース・レポから生じる負債にかかる未実現評価益／(損)の純変動	229,419,051
運用結果	456,083,901
支払分配金	-841
追加信託	377,853,869
一部解約	-1,331,476,778
純資産の増加／(減少)	-497,539,849
期首純資産	1,215,288,798
期末純資産	717,748,949

■ 投資有価証券明細表 (2021年6月30日現在)

数量		時価 (単位：米ドル)	対純資産 比率 (%)
	公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている 譲渡可能な有価証券	692,097,057	96.43
	株式	692,097,057	96.43
	銀行	151,745,751	21.15
2,238,534	AXIS BANK	22,535,920	3.14
1,965,311	HDFC BANK LTD	39,604,994	5.53
4,330,302	ICICI BANK LTD	36,754,842	5.12
1,301,217	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	29,862,518	4.16
4,076,000	STATE BANK OF INDIA	22,987,477	3.20
	化学	17,491,571	2.44
92,044	SRF LTD	9,009,612	1.26
795,187	UNITED PHOSPHORUS	8,481,959	1.18
	建設・資材	78,248,797	10.90
1,505,413	LARSEN & TOUBRO LTD	30,390,790	4.23
1,224,795	RAMCO CEMENTS	16,902,104	2.35
83,657	SHREE CEMENT	30,955,903	4.32
	電気機器	17,906,376	2.49
279,000	POWER GRID CORP OF INDIA	872,321	0.12
2,751,883	TORRENT POWER LTD	17,034,055	2.37
	ガス・水道・その他公共	2,245,979	0.31
739,343	PETRONET	2,245,979	0.31
	工業エンジニアリング	17,234,021	2.40
708,442	ABB LTD	17,234,021	2.40
	金属・鉱業	840,904	0.12
168,000	HINDALCO INDUSTRIES	840,904	0.12
	投資銀行業・ブローカーサービス	47,750,116	6.65
379,057	BAJAJ FINANCE LTD	30,678,730	4.27
856,421	MUTHOOT FINANCE	17,071,386	2.38
	生命保険	9,311,475	1.30
441,686	ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY LTD	9,311,475	1.30
	メディア	8,980,750	1.25
135,796	INFO EDGE INDIA LTD	8,980,750	1.25
	石油・ガス・石炭	28,948,333	4.03
1,447,076	RELIANCE INDUSTRIES LTD	28,948,333	4.03

インド株マザーファンド

数量		時価 (単位：米ドル)	対純資産 比率 (%)
	パーソナルケア製品・ドラッグストア・食料品店	40,688,526	5.67
524,630	AVENUE SUPERMARTS LTD	23,603,055	3.29
95,435	PROCTER & GAMBLE HYGIENE & HEALTH CARE LTD	17,085,471	2.38
	パーソナル用品	16,051,023	2.24
40,413	PAGE INDUSTRIES LTD	16,051,023	2.24
	医薬品・バイオテクノロジー	96,904,850	13.50
1,835,199	CIPLA LTD	23,996,096	3.34
543,949	DIVI' S LABS	32,259,694	4.50
533,429	GLAND PHARMA LTD	24,574,477	3.42
1,768,930	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	16,074,583	2.24
	ソフトウェア・コンピュータサービス	120,623,970	16.81
2,998,649	HCL TECHNOLOGIES LTD	39,676,728	5.53
1,957,894	INFOSYS TECHNOLOGIES	41,639,160	5.80
873,278	TATA CONSULTANCY SERVICES	39,308,082	5.48
	通信機器	37,124,615	5.17
5,249,639	BHARTI AIRTEL LTD	37,124,615	5.17
投資有価証券合計		692,097,057	96.43

中国株マザーファンド

第31期（2022年7月13日から2023年1月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって中長期的に市場を上回るリターンを上げることを目指します。 ■銘柄選定にあたっては、「事業が国の政策に沿っているか」、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「コーポレートガバナンス」の4項目を中心に、詳細な調査を行い厳選します。 ■中国の取引所に上場している株式の値動きに連動する有価証券を組み入れることがあります。 ■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナインデックス （円ベース）		株式組入率 %	投資信託 組入率 %	純資産額 百万円
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
27期(2021年1月12日)	円 26,558	% 14.3	145.51	% 10.8	96.7	—	507
28期(2021年7月12日)	25,763	△ 3.0	139.98	△ 3.8	89.6	2.2	465
29期(2022年1月12日)	23,340	△ 9.4	120.23	△ 14.1	88.0	2.1	461
30期(2022年7月12日)	24,016	2.9	121.36	0.9	84.7	2.6	425
31期(2023年1月12日)	23,040	△ 4.1	116.61	△ 3.9	94.8	1.1	429

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナインデックス （円ベース）		株式組入率 %	投資信託 組入率 %
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年7月12日	円 24,016	% —	121.36	% —	84.7	2.6
7月末	22,937	△ 4.5	114.32	△ 5.8	86.2	2.7
8月末	22,722	△ 5.4	113.99	△ 6.1	81.6	2.5
9月末	21,652	△ 9.8	102.20	△ 15.8	89.6	2.4
10月末	19,001	△ 20.9	88.13	△ 27.4	88.0	1.2
11月末	21,130	△ 12.0	102.64	△ 15.4	92.2	1.0
12月末	21,414	△ 10.8	105.88	△ 12.8	91.5	1.1
(期末) 2023年1月12日	23,040	△ 4.1	116.61	△ 3.9	94.8	1.1

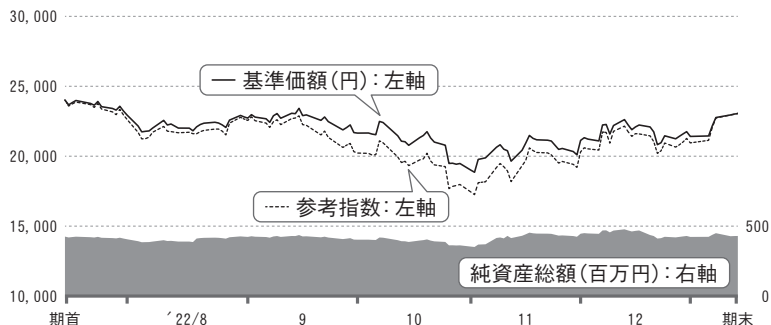
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年7月13日から2023年1月12日まで）

基準価額等の推移



期首	24,016円
期末	23,040円
騰落率	-4.1%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月13日から2023年1月12日まで）

当ファンドは、主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって、中長期的に市場を上回るリターンをあげることを目指しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・11月以降、ゼロコロナ政策が修正されるとの見方が強まったことや不動産市場への支援策が強化されたことなどを受けて景気回復への期待が高まり、香港株式市場が上昇したこと
- ・11月上旬から期末にかけて、対米ドルで人民元高が進み、中国からの資本流出懸念が後退したことを受けて香港株式市場が上昇したこと

下落要因

- ・ 期初から8月にかけて、一部の不動産開発業者の信用不安が高まったことや、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まりなどが悪材料視され、香港株式市場が軟調となったこと
- ・ 8月中旬から10月末にかけて対米ドルで人民元安が加速し、中国からの資本流出懸念などから香港株式市場が下落したこと
- ・ 期間を通じて香港ドル安・円高となったこと

▶ 投資環境について（2022年7月13日から2023年1月12日まで）

期間における香港株式市場（中国関連株）は概ね横ばいとなりました。また、為替市場では、香港ドル安・円高となりました。

香港株式市場

香港株式市場は概ね横ばいとなりました。

期初以降、一部の不動産開発業者の信用不安を背景に、中国本土で住宅ローン返済拒否問題に注目が集まったことや、ペロシ米下院議長の台湾訪問を契機とした地政学リスクの高まりなどが悪材料視されました。また、共産党大会後もゼロコロナ政策が継続するとの見方が強まったことや、対米ドルで人民元安が加速し中国からの資本流出懸念が高まったこともマイナス要因となり、10月末にかけて軟調となりました。

一方、11月に一転、中国政府が新型コロナウイルス対策として入国者と濃厚接触者に義務付けている隔離期間の短縮を発表すると、ゼロコロナ政策が修正されるとの見方が強まりました。また、低迷する不動産市場への支援策が強化されたことや人民元安が修正されたことなども好材料となり、期末にかけて市場は持ち直しました。

為替市場

米ドル・円は、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを維持する一方で、インフレ懸念の高まりを背景に米国の政策金利の見通しが大幅に引き上げられたことなどから、日米金利差が拡大するとの観測が強まり、10月にかけて円売り・米ドル買いが進みました。しかし、11月に発表された10月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から円が急騰しました。また、12月に日本銀行が大規模金融緩和を修正し、長期金利（10

年国債利回り)の変動許容幅を従来の0.25%から0.5%に変更すると、日米の金利差がさらに縮小するとの観測が強まり、米ドル安・円高が進みました。この結果、期間を通じては米ドル安・円高となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じては香港ドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年7月13日から2023年1月12日まで)

株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

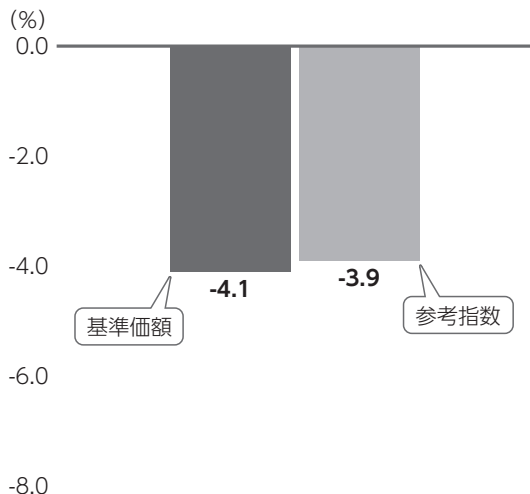
個別銘柄

成長性やバリュエーション(投資価値評価)などの観点から銘柄入替を積極的に行いました。期間中は、中国最大のオンライン不動産取引プラットフォームを運営するK Eホールディングスを購入しました。また、病院などヘルスケア産業向けソフトウェアの開発・販売や技術支援サービスなどを手掛ける衛寧健康科技集団や、美容医療向けヒアルロン酸などの製造・販売を手掛ける愛美客・テクノロジー・デベロップメントなどを購入しました。

一方、オンラインゲーム大手のネットイースは、規制強化や新タイトルの投入遅延に対する懸念などから売却しました。当面の業績拡大余地は限定的との判断から、広東省で空港の管理・運営を手掛ける広州白雲国際空港や薬品大手の江蘇恒瑞医薬なども売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年7月13日から2023年1月12日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国の金利先高観がピークを過ぎるまでの間、株式市場は神経質な展開が続くと予想します。当社では、欧米経済は減速するものの、深刻な景気後退は回避できるとの見通しを維持しています。中国経済についても、政策による景気下支えが積極化すると予想します。

中国の企業業績は、短期的にコロナの感染拡大やグローバル景気の鈍化により下振れリスクが否定できないものの、バリュエーションの観点からは、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えます。従って、行き過ぎた悲観が後退すれば、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

中国株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月13日から2023年1月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	32円 (31) (1)	0.145% (0.142) (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	14 (13) (0)	0.062 (0.061) (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	43 (43)	0.198 (0.198)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
合 計	89	0.406	

期中の平均基準価額は21,856円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月13日から2023年1月12日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 58	千アメリカ・ドル 94	百株 -	千アメリカ・ドル -
	香 港	1,686 (6.3)	千香港・ドル 5,254 (-)	711	千香港・ドル 2,657
	中 国	1,039	千オフショア・人民元 2,347	765.61	千オフショア・人民元 2,613

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	香 港	L I N K R E I T	口 -	千香港・ドル -	口 4,900	千香港・ドル 267

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月13日から2023年1月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	248,793千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	360,919千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.68

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月13日から2023年1月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年7月13日から2023年1月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年1月12日現在)

(1) 外国株式

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
KE HOLDINGS INC-ADR		—	58	105	13,909	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	—	58	105	13,909	
(香港)		—	1銘柄	—	<3.2%>	
YUM CHINA HOLDINGS INC		17.5	17.5	808	13,657	消費者サービス
CATHAY PACIFIC AIRWAYS		—	320	264	4,477	運輸
CHINA RESOURCES BEER HOLDING		—	60	356	6,028	食品・飲料・タバコ
TENCENT HOLDINGS LTD		63	63	2,354	39,798	メディア・娯楽
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD		—	210	449	7,594	不動産
MEITUAN-CLASS B		—	79.3	1,379	23,318	小売
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS		95	—	—	—	小売
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		104	188	2,122	35,870	小売
JD.COM INC - CL A		3	3	73	1,250	小売
NETEASE INC		106	—	—	—	メディア・娯楽
HAIER SMART HOME CO LTD-H		308	308	897	15,173	耐久消費財・アパレル
MING YUAN CLOUD GROUP HOLDIN		360	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NONGFU SPRING CO LTD-H		236	236	1,028	17,389	食品・飲料・タバコ
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT		—	580	523	8,851	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES LAND LTD		200	200	774	13,080	不動産
BYD CO LTD-H		—	10	217	3,667	自動車・自動車部品

中国株マザーファンド

銘柄	柄	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
AIA GROUP LTD		70	134	1,149	19,418	保険
H WORLD GROUP LTD		93	93	325	5,493	消費者サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		195	195	1,145	19,361	保険
SUNNY OPTICAL TECH		27	57	547	9,247	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS		160	260	622	10,523	家庭用品・パーソナル用品
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC		197	297	1,182	19,976	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-H		180	235	1,095	18,507	銀行
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD		230	230	596	10,086	不動産
BOC AVIATION LTD		150	-	-	-	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,794.5 19銘柄	3,775.8 21銘柄	17,915 -	302,773 <70.5%>	
(中国)				千オファショア・人民元		
HONGFA TECHNOLOGY CO LTD-A		61.6	-	-	-	資本財
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A		115	115	755	14,743	資本財
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A		47	47	268	5,243	運輸
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A		24	24	548	10,709	小売
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		8	6	1,106	21,607	食品・飲料・タバコ
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A		74.01	-	-	-	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JIANGSU HENGRUI PHARMACEUT-A		268	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GUANGZHOU BAIYUN INTERNATI-A		324	-	-	-	運輸
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A		-	258	593	11,593	資本財
WINNING HEALTH TECHNOLOGY-A		-	644	656	12,822	ヘルスケア機器・サービス
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A		-	96	407	7,945	半導体・半導体製造装置
IMEIK TECHNOLOGY DEVELOPME-A		-	5	299	5,843	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	921.61 8銘柄	1,195 8銘柄	4,636 -	90,507 <21.1%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,716.11 27銘柄	5,028.8 30銘柄	- -	407,191 <94.8%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)		期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		口	口	千香港・ドル	千円	%
LINK REIT		9,700	4,800	285	4,822	1.1
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	9,700 1銘柄	4,800 1銘柄	285 -	4,822 <1.1%>	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	9,700 1銘柄	4,800 1銘柄	- -	4,822 <1.1%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

中国株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 407,191	% 94.8
投 資 証 券	4,822	1.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,646	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	429,660	100.0

※期末における外貨建資産（429,362千円）の投資信託財産総額（429,660千円）に対する比率は99.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=131.99円、1香港・ドル=16.90円、1オフショア・人民元=19.519円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	429,660,786円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	17,505,891
株 式 (評 価 額)	407,191,563
投 資 証 券 (評 価 額)	4,822,584
未 収 配 当 金	140,748
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	429,660,786
元 本	186,483,158
次 期 繰 越 損 益 金	243,177,628
(D) 受 益 権 総 口 数	186,483,158口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	23,040円

※当期における期首元本額177,034,339円、期中追加設定元本額33,961,872円、期中一部解約元本額24,513,053円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア4大成長国オープン186,483,158円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年7月13日 至2023年1月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,897,184円
受 取 配 当 金	1,764,784
受 取 利 息	132,400
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 11,593,336
売 買 益	34,389,599
売 買 損	△ 45,982,935
(C) そ の 他 費 用 等	△ 813,262
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 10,509,414
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	248,135,861
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 30,486,947
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	36,038,128
(H) 合 計 (D + E + F + G)	243,177,628
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	243,177,628

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アジア戦略日本株マザーファンド

第31期（2022年7月13日から2023年1月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<p>■主として日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>※アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。</p> <p>■非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） TOPIX(東証株価指数)		株式組入率 株比	純資産額
	騰落率	中率	騰落率	中率		
27期(2021年1月12日)	円 22,993	% 15.0		% 18.1	% 97.5	百万円 412
28期(2021年7月12日)	23,782	3.4	1,953.33	5.1	97.7	409
29期(2022年1月12日)	24,590	3.4	2,019.36	3.4	96.7	379
30期(2022年7月12日)	22,764	△7.4	1,883.30	△6.7	95.2	365
31期(2023年1月12日)	23,557	3.5	1,908.18	1.3	98.1	338

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） TOPIX(東証株価指数)		株式組入率 株比
	騰落率	率	騰落率	率	
(期首) 2022年7月12日	円 22,764	% —		% —	% 95.2
7月末	23,644	3.9	1,940.31	3.0	94.9
8月末	23,967	5.3	1,963.16	4.2	94.8
9月末	22,853	0.4	1,835.94	△2.5	93.5
10月末	23,814	4.6	1,929.43	2.4	94.2
11月末	24,456	7.4	1,985.57	5.4	96.3
12月末	23,651	3.9	1,891.71	0.4	96.5
(期末) 2023年1月12日	23,557	3.5	1,908.18	1.3	98.1

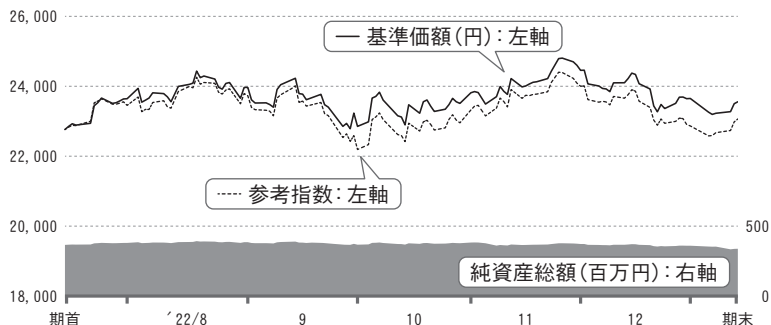
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年7月13日から2023年1月12日まで）

基準価額等の推移



期首	22,764円
期末	23,557円
騰落率	+3.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月13日から2023年1月12日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資しました。アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断しました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済正常化による国内企業業績の回復期待が高まったこと ・ 日鉄物産、三菱UFJフィナンシャル・グループ、パルグループホールディングスなどの株価が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧米各中銀の金融引き締め強化などを背景に、世界景気の減速懸念が高まったこと ・ 12月の日銀金融政策決定会合でYCC（イールドカーブコントロール、長短金利操作）が修正されたこと ・ トヨタ自動車、ソニーグループ、バンダイナムコホールディングスなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2022年7月13日から2023年1月12日まで）

国内株式市場はほぼ横ばいとなりました。

期初から8月下旬にかけては、経済活動正常化や為替の米ドル高・円安の進展を背景とした国内企業業績に対する回復期待が支えとなり、上昇しました。9月は、欧米を中心としたインフレ加速が嫌気され、下落しました。

10月上旬から11月中旬にかけては、米国のインフレおよび利上げペース鈍化への期待や国内におけるコロナ禍からの経済活動の再開期待が支えとなり、上昇しました。11月下旬から期末にかけては、世界景気の減速懸念が高まるなか、日本銀行のYCC修正が事実上の利上げと受け止められ、下落しました。

▶ ポートフォリオについて（2022年7月13日から2023年1月12日まで）

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は95%以上としています。

業種配分

アジアなど海外での事業を強化しつつある銀行業や、業績堅調な銘柄を中心に卸売業や不動産業などのウェイトを高めました。

その一方、相対的に魅力度の低い医薬品や、業績軟調な銘柄を中心に電気機器、円高進行が嫌気される輸送用機器などのウェイトを引き下げました。

個別銘柄

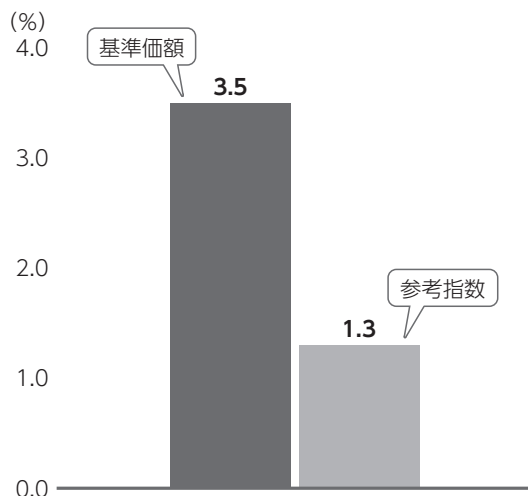
アジアなど海外での事業を強化しつつある三菱UFJフィナンシャル・グループや、構造改革に加え中国を中心とした海外での事業拡大が期待されるサンリオ、コロナ禍からの本格回復や中期的にはスキー場のインバウンド需要拡大も期待される日本駐車場開発などのウェイトを高めま

した。

その一方、株価上昇カタリスト（相場を動かすきっかけとなる材料）に乏しいアステラス製薬や、半導体需要の減速や在庫調整の長期化が懸念される東京エレクトロン、円高進行が嫌気されるトヨタ自動車などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年7月13日から2023年1月12日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。2023～2024年度の2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月13日から2023年1月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5円 (5)	0.021% (0.021)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	5	0.021	

期中の平均基準価額は23,723円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月13日から2023年1月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 22 (9.5)	千円 50,296 (-)	千株 24.2	千円 75,783

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月13日から2023年1月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	126,080千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	355,973千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.35

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月13日から2023年1月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
株 式	百万円 50	百万円 -	% -	百万円 75	百万円 0	% 0.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	78千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	0千円
(c) (b) / (a)	0.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年7月13日から2023年1月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年1月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.6%)			
サカタのタネ	0.5	0.5	2,062
建設業 (3.5%)			
ウエストホールディングス	1.1	0.9	4,045
ライト工業	3.2	2.6	4,804
九電工	0.9	0.9	2,799
食料品 (4.4%)			
寿スビリッツ	0.2	0.3	2,289
森永乳業	0.5	0.3	1,441
アサヒグループホールディングス	0.5	0.3	1,246
味の素	1.2	1.3	5,127
ニチレイ	0.8	0.9	2,403
東洋水産	—	0.4	1,956
繊維製品 (2.7%)			
日本毛織	1.9	1.4	1,314
セーレン	2.7	2.5	5,742
ゴールドウイン	—	0.2	1,826
パルプ・紙 (0.9%)			
レンゴー	3.3	3.3	2,897
化学 (7.5%)			
デンカ	0.6	0.6	1,824
信越化学工業	0.2	0.1	1,671
アイカ工業	1.2	1.2	3,630
扶桑化学工業	0.5	0.2	694
トリケミカル研究所	1.1	0.9	1,990
日油	0.6	0.7	3,654
富士フイルムホールディングス	0.8	0.6	4,020
ファンケル	0.7	0.9	2,280
クミアイ化学工業	3.3	3.3	2,781
ユニ・チャーム	0.5	0.5	2,422
医薬品 (3.4%)			
協和キリン	0.8	0.7	2,044
アステラス製薬	3.4	3	5,764

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
日本新薬	0.3	0.2	1,392
ロート製薬	0.6	1	2,156
栄研化学	0.6	—	—
ガラス・土石製品 (3.0%)			
MARUWA	0.4	0.4	6,752
ニチアス	1.3	1.3	3,048
非鉄金属 (1.4%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	0.4	1,580
昭和電線ホールディングス	1.8	1.8	3,144
機械 (5.8%)			
ローツェ	0.4	0.2	1,630
ダイキン工業	0.2	0.3	6,420
ダイフク	0.2	0.2	1,324
CKD	1.1	0.7	1,363
竹内製作所	1.2	1.4	3,969
アマノ	0.8	0.9	2,122
スター精密	2.3	1.6	2,577
電気機器 (7.6%)			
イビデン	0.6	0.6	3,090
ミネベアミツミ	1.5	0.8	1,707
富士電機	0.5	0.8	4,200
日本電気	0.6	0.3	1,365
ソニーグループ	1	0.8	8,916
アドバンテスト	0.2	0.2	1,744
レーザーテック	—	0.1	2,429
スタンレー電気	0.5	0.2	516
日本セラミック	0.4	0.6	1,410
東京エレクトロン	0.1	—	—
輸送用機器 (4.2%)			
デンソー	0.6	0.7	4,678
トヨタ自動車	6.3	4.9	9,101
精密機器 (1.9%)			
オリンパス	0.8	0.8	1,886
HOYA	0.1	0.1	1,340

アジア戦略日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
メニコン	1.2	1.1		2,999
その他製品 (5.4%)				
スノーピーク	1.2	0.4		929
バンダイナムコホールディングス	0.7	0.7		5,739
SHOEI	0.4	0.5		2,565
アシックス	1.3	1.4		4,037
ヤマハ	0.6	0.4		1,926
グローブライド	0.6	0.4		1,016
オカムラ	—	1.3		1,812
陸運業 (1.9%)				
SBSホールディングス	1.1	1.1		2,997
西日本旅客鉄道	0.5	0.6		3,196
日立物流	0.3	—		—
海運業 (0.4%)				
商船三井	1.2	0.4		1,298
情報・通信業 (12.7%)				
NECネットエスアイ	2.3	0.7		1,172
エムアップホールディングス	1.6	1.8		2,430
テクマトリックス	1.9	1.6		2,851
GMOペイメントゲートウェイ	—	0.2		2,344
インターネットイニシアティブ	1.5	2.8		6,655
野村総合研究所	1.1	0.6		1,923
JMDC	0.3	0.3		1,207
伊藤忠テクノソリューションズ	0.2	—		—
電通国際情報サービス	0.8	0.8		3,240
アルゴグラフィックス	0.8	0.8		2,932
BIPROGY	0.6	1.2		3,906
ビジョン	—	1		1,397
日本電信電話	2.3	2.1		7,862
KADOKAWA	0.8	0.2		481
東宝	0.8	0.8		3,832
卸売業 (6.6%)				
シップヘルスケアホールディングス	1	1.1		2,798
アズワン	0.2	0.3		1,644
伊藤忠商事	2.3	2.1		8,515
サンリオ	—	0.7		3,115
日鉄物産	0.6	0.2		1,850

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
イエローハット	1.4	1.4		2,401
ミスミグループ本社	0.6	0.5		1,527
小売業 (3.6%)				
バルグループホールディングス	2.1	1.9		4,922
セブン&アイ・ホールディングス	0.9	0.5		2,895
FOOD & LIFE COMPANIES	0.6	—		—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.8	1.8		4,132
銀行業 (6.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13.2	14.4		13,731
みずほフィナンシャルグループ	3.4	3.6		7,227
証券、商品先物取引業 (0.8%)				
SBIホールディングス	1	1		2,609
保険業 (2.8%)				
第一生命ホールディングス	1.6	1.5		4,449
東京海上ホールディングス	0.7	1.8		4,992
その他金融業 (1.1%)				
プレミアグループ	0.8	2.3		3,569
不動産業 (0.7%)				
日本駐車場開発	—	8.8		2,358
サービス業 (10.8%)				
エスプール	2.8	1.8		1,227
オリエンタルランド	0.1	0.1		1,891
ラウンドワン	1.8	4.8		2,241
フルキャストホールディングス	1.4	1.2		3,196
イー・ガーディアン	1.2	1		2,600
チャーム・ケア・コーポレーション	1.8	2		2,368
リクルートホールディングス	0.6	0.7		2,936
ベルシステム24ホールディングス	2.1	1.7		2,325
ストライク	0.7	0.7		2,919
ペイカレント・コンサルティング	0.1	1.1		4,829
リログループ	1.6	1.6		3,320
TREホールディングス	2.5	2		2,856
M&A総合研究所	—	0.2		1,294
応用地質	1.4	0.8		1,734
合 計	株数・金額	129.3	136.6	331,830
	銘柄数<比率>	103銘柄	108銘柄	<98.1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 331,830	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,408	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	338,239	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	338,239,249円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,934,809
株 式 (評 価 額)	331,830,740
未 収 配 当 金	473,700
(B) 負 債	55
そ の 他 未 払 費 用	55
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	338,239,194
元 本	143,583,644
次 期 繰 越 損 益 金	194,655,550
(D) 受 益 権 総 口 数	143,583,644口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	23,557円

■ 損益の状況

(自2022年7月13日 至2023年1月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,383,060円
受 取 配 当 金	3,387,255
受 取 利 息	56
そ の 他 収 益 金	35
支 払 利 息	△ 4,286
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,963,811
売 買 益	26,610,114
売 買 損	△ 17,646,303
(C) そ の 他 費 用 等	△ 264
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	12,346,607
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	205,159,047
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 22,850,104
(G) 合 計 (D + E + F)	194,655,550
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	194,655,550

※当期における期首元本額160,733,540円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額17,149,896円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア4大成長国オープン143,583,644円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。